

平成24年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	戦略的国際連携型研究開発推進事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	技術政策課		課長 田中 宏		
会計区分	一般会計		施策名	V-1情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75条		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(総合科学技術会議)平成23年8月 平成24年度科学技術関係予算重点施策パッケージ(総合科学技術会議)平成23年12月 情報通信審議会 情報通信政策部会 研究開発戦略委員会(情報通信審議会)平成23年7月				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術(ICT)分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国政府との連携による研究開発を戦略的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在、世界では経済のグローバル化が加速しており、情報通信技術(ICT)分野における国際標準化や実用化等の面で国際競争が一層激化している。我が国の研究開発成果の更なる展開を図るためには、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据え、各国の有する技術の優位性を踏まえつつ、外国政府との連携による戦略的な研究開発を推進することが重要である。 総務省と外国政府が予め共同の研究開発テーマを設定し、日本と外国の研究機関の連携による情報通信技術(ICT)分野の研究開発を推進する。これにより、さらなるイノベーションの創出や研究開発成果の国際標準化や実用化等を実現し、我が国の国際競争力の強化に資する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	100	379	
		補正予算	—	—	279	0		
		繰越し等	—	—	-279	279		
		計	—	—	0	379	379	
	執行額	—	—	0				
執行率(%)	—	—	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	研究開発成果の確認には一定程度の期間を要することが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い評価いただくこととしている。このため、目標値等について現時点では記載することが困難。		成果実績		—	—	—	—
		達成度	%		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本施策は研究開発施策であるため、委託先において実施される特許出願や研究発表等の数をもって、活動実績とする。 (なお、本施策は新規案件であり、提案公募・採択評価等の過程を経て委託先が決定されることから、現時点で活動指標等を記載することは困難。)		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					( — )	( — )	( — )	
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	20	19	外国政府との連携による研究開発を拡充するため。				
	情報通信技術研究開発推進委託費	80	360					
計	100	379						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外国政府間では将来のグローバル市場獲得を目指してネットワーク技術等の情報通信技術(ICT)分野の中核となる技術の共同研究開発を既に開始しており、我が国も研究開発成果の国際標準化や実用化等を有利に進めるために早急に取り組む必要があり、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。また、外国政府と連携して実施するリスクの高い情報通信技術(ICT)分野の基盤技術の研究開発は国が主導して取り組む必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本研究開発の実施にあたっては、広く公募を行い、外部専門家・外部有識者から構成される「戦略的国際連携型研究開発推進事業評価委員会」において外部評価を実施し、優れた提案を採択する企画競争方式を採用して、その競争性を担保することとしている。(支出先は平成24年7月現在で未定。)また、委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行い、あわせて経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼して、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保することとしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	総務省と外国政府が予め共同で研究開発分野を設定し、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据えた共同研究開発を行うものであり、他の手段と比較して有効性が高いと考えられる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	○外国政府間では将来のグローバル市場獲得を目指してネットワーク技術等の情報通信技術(ICT)分野の中核となる技術の共同研究開発を既に開始しており、我が国も研究開発成果の国際標準化や実用化等を有利に進めるために早急に取り組む必要があり、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。		
	○外国政府と連携して推進するリスクが高い情報通信技術(ICT)分野の基盤技術の研究開発については、国が主導して取り組む必要がある。		
	○総務省と外国政府が予め共同で研究開発分野を設定し、研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据えた共同研究開発を行うものであり、他の手段と比較して有効性が高いと考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行等改善	指摘を踏まえ、受託者が外注する際の複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。		
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-0020

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					